

新・宮城の将来ビジョン

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント（案）

新・宮城の将来ビジョン 政策課題体系図 (R3～R6年度) R6年度

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
1-1	次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	○	○	○	8,9	-	1
1-2	地域資源を活用した観光産業の振興	○	○	○	4,812,17	4	2
1-3	「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	○	○	○	2,8,9,12,15	1	-
1-4	AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	○	○	○	2,8,9,12,14,15	3	-

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
2-1	先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	○	○	○	3,5,8,9	3	1
2-2	宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	○	○	○	4,5,9,11,14,15,17	6	-

II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
3-1	総合的な少子化対策(結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援)	○	○	○	3,4,5,8,17	5	-
3-2	困難な環境にある子どもへの支援	○	○	○	1,4,10,16	3	-
3-3	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	○	○	○	4,17	1	-

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
4-1	就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	○	○	○	4	1	-
4-2	子どもの健やかな体づくり	○	○	○	3,4	1	-
4-3	豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	○	○	○	3,4,10	3	-

令和4年度政策提案コンテスト1位

「子育てって何が大変なの？」～育児の「大変さ」をフォローし、合計特殊出生率の向上～

2

III 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
5-1	移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	○	○	○	2,4,6,8,11,12,13,15	3	1
5-2	多様な主体が活躍できる社会の実現	○	○	○	3,5,8,17	6	4
5-3	人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	○	○	○	4	1	-

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
6-1	医療・介護人材の育成・確保	○	○	○	3,8	5	1
6-2	困難を抱える県民をとともに支える社会づくり	○	○	○	1,3	7	2
6-3	サイバーセキュリティ対策の充実	○	○	○	8,9,16	1	-

IV 強靱で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
7-1	2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	○	○	○	7,8,9,11,12,13,14,15	3	1
7-2	エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	○	○	○	7,11,12,13,15	1	-
7-3	豊かな自然環境の保全と利用の調和	○	○	○	4,6,12,14,15	2	-
7-4	豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	○	○	○	2,4,6,8,11,12,13,15	2	-
7-5	環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	○	○	○	9,11,13,14,15	-	2

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規	組替
8-1	大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	○	○	○	9,11,13	5	3
8-2	人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営	○	○	○	6,8,9,11,17	4	-

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 (新規 17件、組替 4件) 【1/2】

課題 1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出

テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化	組替	経商部
---------------------------	----	-----

課題 1-2 地域資源を活用した観光産業の振興

地域ポイントを活用した地域経済の活性化	組替	経商部
観光客の利便性向上に向けた観光DXの推進	新規	経商部
インバウンドの回復に向けた観光コンテンツの造成	新規	経商部
社会教育施設の利便性向上と文化観光の推進による地域活性化	新規	教育庁
パブリックモビリティ等導入に向けた実証調査	新規	企業局
地域と調和した文化芸術資源の保存活用	組替	教育庁

課題 1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築

サプライチェーン関係者等の連携強化を通じた食のバリューチェーン構築の加速化	新規	農政部
---------------------------------------	----	-----

課題 1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出

デジタル関連産業に特化したスタートアップ支援の強化	新規	企画部
AI・IoTの活用等による園芸産出額倍増の加速化	新規	農政部
AI等を活用した藻場及びウニの分布密度管理システムの開発	新規	水林部

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進 (新規 17件、組替 4件) 【1/2】

課題 2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決		
デジタル技術の最大活用による市内DXの推進	新規	総務部
マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの推進	組替	企画部
デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現	新規	企画部
市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援	新規	企画部

課題 2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備		
人手不足解消に向けた多様な人材と地域企業への伴走型就労支援	新規	経商部
外国人材受入れ・定着促進の実効性を高める体制の構築	新規	経商部
人材の育成による就労支援	新規	経商部
奨学金返還支援制度の導入	新規	経商部
地域一体となった高度電子機械産業分野の人材育成強化策	新規	経商部
先端技術を活用した魅力ある教育の展開と産業人材の育成	新規	教育庁

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て（新規14件、組替0件）

課題3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）		
市町村における先進的な母子保健事業への支援	新規	保福部
医療的ケアを要する重症心身障害児等及び家族への支援	新規	保福部
子育て支援を進める県民運動の更なる推進	新規	保福部
発達障害及び医療的ケアにおける本人等への支援体制充実	新規	保福部
子どもを持つ希望と治療の両立に向けた生殖温存への医療費助成	新規	保福部

課題3-2 困難な環境にある子どもへの支援		
予期しない妊娠により悩みを抱えた妊婦への支援強化	新規	保福部
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化	新規	保福部
児童虐待防止のための支援・体制強化	新規	保福部

課題3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり		
学校・地域・企業等の協働による子供を育てる環境づくり	新規	教育庁

課題4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成		
一人一人の能力や特性に応じた学びに向かう力の育成	新規	教育庁

課題4-2 子どもの健やかな体づくり		
子供の体力・運動能力向上と健康課題への一体的な対応	新規	教育庁

課題4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現		
学校の業務効率化と教員の負担軽減の一体的な推進	新規	教育庁
不登校児童生徒等への切れ目のない学びの場の提供	新規	教育庁
多様な教育的ニーズに応じた切れ目のない支援体制の構築	新規	教育庁

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり (新規 23 件、組替 8 件)

【1 / 2】

課題 5-1 移住定住の推進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化		
過疎地域等政策支援員派遣事業	組替	企画部
サテライトオフィスの利活用促進	新規	企画部
移住・定住推進事業	新規	企画部
宮城県ローカル線活性化利用促進事業	新規	企画部

課題 5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現		
動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の拡充	組替	環生部
NPO情報ネットの再開発によるNPOネットワークの構築及び協働の推進	組替	環生部
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	組替	経商部
県民アンケートアプリ	新規	企画部
様々な困難をもつ子ども・若者の相談と支援をつなぐ切れ目のない支援体制の構築	新規	環生部
DXによる地域健康づくり支援事業	新規	保福部
インクルーシブスポーツの普及促進・環境整備	新規	保福部
ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	新規	保福部
働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	組替	保福部
障害者の雇用拡大に向けた企業と求職者双方への就労支援	新規	経商部

課題 5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進		
多様なスポーツ組織の活性化による社会課題の解決	新規	企画部

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり (新規23件、組替8件)

【2/2】

課題6-1 医療・介護人材の育成・確保		
地域医療提供体制維持のための医師確保支援	新規	保福部
タスクシフトシェア支援による医療従事者が働きやすい環境の構築	新規	保福部
マイナンバーを活用した介護員養成研修資格証明等のデジタル化	新規	保福部
救急電話相談（#7119）の365日24時間運用	新規	保福部
障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保育成支援事業	組替	保福部
宮城県ドクターバンク事業	新規	保福部

課題6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり		
高齢者のデジタルデバйд解消支援	新規	企画部
犯罪被害者等への支援の強化及び県民等の機運の醸成等	新規	環生部
若い世代のがん患者のライフプランに合わせた在宅療養の支援	新規	保福部
船形の郷からの地域移行促進と強度行動障害受入実践モデル	新規	保福部
教育と連携した小中高生の自殺対策強化	新規	保福部
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	新規	保福部
障害者アート作品を活用した相互理解の促進	組替	保福部
障害者のデジタルデバйд解消と情報保障の充実	新規	保福部
特殊詐欺被害防止対策の強化	組替	警察本部

課題6-3 サイバーセキュリティ対策の充実		
サイバー犯罪対策の推進	新規	警察本部

IV 強靱で自然と調和した県土づくり (新規 17件、組替 6件)

【1 / 2】

課題 7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～		
「2030年までに50%削減」の実現に向けた新たな官民連携組織の体制整備、県民運動の展開	組替	環生部
産業界の脱炭素化に向けた取組への更なる支援、次世代燃料の利活用推進のための方向性検討	新規	環生部
脱炭素化に向けた県(県が設立した団体等を含む)自らのさらなる取組の推進	新規	総務部 環生部
地域バイオマス資源リサイクル促進事業	新規	環生部

課題 7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて		
地域と共生した再エネ事業の推進に向けた取組	新規	環生部

課題 7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和		
森林・林業の魅力の発信強化	新規	環生部
海岸防災林を活用した沿岸地域活性化事業	新規	水林部

課題 7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり		
地域資源の活用によるイノベーション創出支援	新規	農政部
広葉樹シン・流通システム	新規	水林部

課題 7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立		
民間活力の活用によるナラ枯れ予防対策の支援強化	組替	水林部
ブルーカーボンによる地球温暖化対策の推進	組替	水林部

IV 強靱で自然と調和した県土づくり (新規 17件、組替 6件)

【2 / 2】

課題 8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり		
様々な主体と連携した「地域レジリエンス」のさらなる強化	組替	復危部
女性の視点を取り入れた地域防災活動の支援	組替	復危部
原子力災害時における避難支援アプリについて	組替	復危部
消防団活動理解促進事業	新規	復危部
(仮称) 災害避難支援アプリ展開事業	新規	復危部
主要幹線道路等の橋梁耐震化事業	新規	土木部
河川改修事業	新規	土木部
広域防災拠点の整備	新規	土木部

課題 8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営		
広域ネットワーク整備事業・道路改築事業	新規	土木部
県内産業基盤の確保を目的とした港湾施設の適切な維持管理の推進	新規	土木部
浚渫土砂や災害時の廃棄物受入先となる廃棄物海面処分場の整備	新規	土木部
上工下水一体官民連携運営	新規	企業局

新規・組替のポイント 目次

新規・組替のポイント	提案部局	頁	新規・組替のポイント	提案部局	頁
テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化	経商部	11	インクルーシブスポーツの普及促進・環境整備	保福部	56
地域ポイントを活用した地域経済の活性化	経商部	12	ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	保福部	57
観光客の利便性向上に向けた観光DXの推進	経商部	13	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	保福部	58
インバウンドの回復に向けた観光コンテンツの造成	経商部	14	障害者の雇用拡大に向けた企業と求職者双方への就労支援	経商部	59
社会教育施設の利便性向上と文化観光の推進による地域活性化	教育庁	15	多様なスポーツ組織の活性化による社会課題の解決	企画部	60
パブリックモビリティ等導入に向けた実証調査	企業局	16	地域医療提供体制維持のための医師確保支援	保福部	61
地域と調和した文化芸術資源の保存活用	教育庁	17	タスクシフトシェア支援による医療従事者が働きやすい環境の構築	保福部	62
サプライチェーン関係者等の連携強化を通じた食のバリューチェーン構築の加速化	農政部	18	マイナンバーを活用した介護員養成研修資格証明等のデジタル化	保福部	63
デジタル関連産業に特化したスタートアップ支援の強化	企画部	19	救急電話相談（#7119）の365日24時間運用	保福部	64
AI・IoTの活用等による園芸産出額倍増の加速化	農政部	20	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保育成支援事業	保福部	65
AI等を活用した藻場及びウニの分布密度管理システムの開発	水林部	21	宮城県ドクターバンク事業	保福部	66
デジタル技術の最大活用による庁内DXの推進	総務部	22	高齢者のデジタルデバйд解消支援	企画部	67
マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの推進	企画部	23	犯罪被害者等への支援の強化及び県民等の機運の醸成等	環生部	68
デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現	企画部	24	若い世代のがん患者のライフプランに合わせた在宅療養の支援	保福部	69
市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援	企画部	25	船形の郷からの地域移行促進と強度行動障害受入実践モデル	保福部	70
人手不足解消に向けた多様な人材と地域企業への伴走型就労支援	経商部	26	教育と連携した小中高生の自殺対策強化	保福部	71
外国人材受け入れ・定着促進の実効性を高める体制の構築	経商部	27	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	保福部	72
人材の育成による就労支援	経商部	28	障害者アート作品を活用した相互理解の促進	保福部	73
奨学金返還支援制度の導入	経商部	29	障害者のデジタルデバйд解消と情報保障の充実	保福部	74
地域一体となった高度電子機械産業分野の人材育成強化策	経商部	30	特殊詐欺被害防止対策の強化	警察本部	75
先端技術を活用した魅力ある教育の展開と産業人材の育成	教育庁	31	サイバー犯罪対策の推進	警察本部	76
市町村における先進的な母子保健事業への支援	保福部	32	「2030年までに50%削減」の実現に向けた新たな官民連携組織の体制整備、県民運動の展開	環生部	77
医療的ケアを要する重症心身障害児等及び家族への支援	保福部	33	産業界の脱炭素化に向けた取組への更なる支援、次世代燃料の利活用推進のための方向性検討	環生部	
子育て支援を進める県民運動の更なる推進	保福部	34	脱炭素化に向けた県(県が設立した団体等を含む)自らのさらなる取組の推進	総務部・環生部	78
発達障害及び医療的ケアにおける本人等への支援体制充実	保福部	35	地域バイオマス資源リサイクル促進事業	環生部	
子どもを持つ希望と治療の両立に向けた生温温存への医療費助成	保福部	36	地域と共生した再エネ事業の推進に向けた取組	環生部	79
予期しない妊娠により悩みを抱えた妊婦への支援強化	保福部	37	森林・林業の魅力の発信強化	環生部	80
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化	保福部	38	海岸防災林を活用した沿岸地域活性化事業	水林部	81
児童虐待防止のための支援・体制強化	保福部	39	地域資源の活用によるイノベーション創出支援	農政部	82
学校・地域・企業等の協働による子供を育てる環境づくり	教育庁	40	広葉樹シン・流通システム	水林部	83
一人一人の能力や特性に応じた学びに向かう力の育成	教育庁	41	民間活力の活用によるナラ枯れ予防対策の支援強化	水林部	84
子供の体力・運動能力向上と健康課題への一体的な対応	教育庁	42	ブルーカーボンによる地球温暖化対策の推進	水林部	85
学校の業務効率化と教員の負担軽減の一体的な推進	教育庁	43	様々な主体と連携した「地域レジリエンス」のさらなる強化	復危部	86
不登校児童生徒等への切れ目のない学びの場の提供	教育庁	44	女性の視点を取り入れた地域防災活動の支援	復危部	87
多様な教育的ニーズに応じた切れ目のない支援体制の構築	教育庁	45	原子力災害時における避難支援アプリについて	復危部	88
過疎地域等政策支援員派遣事業	企画部	46	消防団活動理解促進事業	復危部	89
サテライトオフィスの利活用促進	企画部	47	(仮称) 災害避難支援アプリ展開事業	復危部	90
移住・定住推進事業	企画部	48	主要幹線道路等の橋梁耐震化事業	土木部	91
宮城県ローカル線活性化利用促進事業	企画部	49	河川改修事業	土木部	92
動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の拡充	環生部	50	広域防災拠点の整備	土木部	93
NPO情報ネットの再開発によるNPOネットワークの構築及び協働の推進	環生部	51	広域ネットワーク整備事業・道路改築事業	土木部	94
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	経商部	52	県内産業基盤の確保を目的とした港湾施設の適切な維持管理の推進	土木部	95
県民アンケートアプリ	企画部	53	浚渫土砂や災害時の廃棄物受入先となる廃棄物海面処分場の整備	土木部	
様々な困難をもつ子ども・若者の相談と支援をつなぐ切れ目のない支援体制の構築	環生部	54	上工下水一体官民連携運営	企業局	96
DXによる地域健康づくり支援事業	保福部	55			

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
政策課題（R3～R6）	1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	 

<現状と課題の内容>

- 次世代放射光施設の設置を契機としたイノベーションの創出に向けたリサーチコンプレックス形成のほか、スタートアップ企業の支援強化と地域産業をけん引する中核的企業の成長支援が必要
- 各産業で生産性の向上を図るためAI・IoT等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援、人材育成（人づくり）が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化】経済商工観光部〈組替〉

- テクスタ宮城では、「スタートアップの把握」、「マッチング機能の確立」、「支援策の効果拡大」、「宮城のプレゼンス向上」を令和5年度の活動方針として掲げ、マッチング事例の蓄積や交流イベント等の開催、積極的な情報発信に取り組んでいる。
- 令和6年度はこれを更に発展させ、支援拠点となるアーバンネット仙台中央ビルを最大限活用しテック系スタートアップとものづくり企業との交流機会創出等によるオープンイノベーションを推進するほか、地域定着・成長支援の成功事例を可能な限り早期に生み出すため、全国規模の支援メニューの採択等を目指すスタートアップを特に力を入れて支援する手法を確立する。
- また、宮城のプレゼンス向上のため、テクスタ宮城構成員のネットワークを活用し、県外で開催されるスタートアップ関連イベントへのテクスタ宮城及び支援対象スタートアップの参加機会を大幅に増加させる。
- 次世代放射光施設「ナノテラス」については、NanoTerasu利用推進協議会を通じた地域企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成に向けたトップセミナーや研究開発拠点等を新設する企業への賃料補助を継続するほか、「次世代放射光関連企業立地奨励金」により研究所等の誘致を推進する。また、スタートアップの支援拠点でもあるアーバンネット仙台中央ビルにおいて、ナノテラス関連企業とスタートアップとの交流機会を設け、新たなイノベーション創出の機運醸成を図る。

<連携部局>
 スタートアップが必要とする外部資源の分野（環境、バイオ、インフラ等）に応じて関連する部局と連携

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・経商部：テック系スタートアップ成長支援事業25,000

11

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興				

<現状と課題の内容>

(1) 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興

- ・ 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要
- ・ 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要
- ・ 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要
- ・ サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域ポイントを活用した地域経済の活性化】経済商工観光部〈組替〉

- ・ 地域ポイントを活用した商店街の集客促進など、地域経済活性化に資する市町村や団体の取組を支援する。

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）
・ 企画部：地域ポイント等導入検討事業10,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興				

<現状と課題の内容>

(1) 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興

- ・ 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要
- ・ 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要
- ・ 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要
- ・ サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【観光客の利便性向上に向けた観光DXの推進】経済商工観光部〈新規〉
 観光分野におけるDX推進に向けて、以下の誘客促進に向けた取組を実施する。

- ・ 訪日外国人旅行者向けに、おすすめの食、観光スポット等の周遊に役立つ情報の提供や、薬局等の滞在時に役立つ情報を一体的に発信するアプリを開発する。（360度移動視点リアル映像とAIコンサルジュによりサポート）
- ・ 外国人観光客のパスポートデータや位置データ等を活用し、県内周遊を促進するため、PUSH通知により「旅ナカ」情報を効果的に発信する。
- ・ スタンプラリーのスタンプ取得や景品発送時に、アプリのQRコード読み取り機能や身分情報を活用するなど、アプリを生かしたスタンプラリーのデジタル化に取り組む。（R5に前倒し可能な場合は、R5に実施）

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・企画部：地域ポイント等導入検討事業10,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興				

<現状と課題の内容>

(1) 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興

- ・ 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要
- ・ 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要
- ・ 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要
- ・ サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【インバウンドの回復に向けた観光コンテンツの造成】経済商工観光部〈新規〉

- ・ 本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するために、観光事業者等と連携し、地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を行う。
- ・ インバウンドの本格的な回復を図るため、地域の関係者の発意による特別な体験や期間限定の取組等の創出を通して、誘客の促進や体験コンテンツの高付加価値化に向けた取組を行う。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・企画部：地域ポイント等導入検討事業10,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興				

<現状と課題の内容>

(1) 戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興

- ・ 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要
- ・ 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要
- ・ 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要
- ・ サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【社会教育施設の利便性向上と文化観光の推進による地域活性化】教育庁〈新規〉

- ・ 社会教育施設（東北歴史博物館・美術館等）におけるデジタル化推進による県民サービスの向上
- ・ 文化施設と周辺地域の連携による新たな文化観光の価値創造 など

<連携部局>
 経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・企画部：地域ポイント等導入検討事業10,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	   
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興	

<現状と課題の内容>

(2) 仙台港周辺地域における賑わい創出

- ・ 仙台港周辺地域は、三井アウトレットパーク仙台港をはじめ、仙台うみの杜水族館などの商業施設が立地しており、仙台東部道路からのアクセスの良さから、年間約450万人以上が訪れる東北で有数の集客の高い地域である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響前は、仙台空港の利用者拡大により、特に訪日外国人旅行者が増加し、今後、より一層の賑わいが期待されていた。
- ・ こうしたポテンシャルを踏まえ、官民連携による更なる魅力向上に向けた取組により、新型コロナウイルス感染症の終息後における観光需要の回復を見据えたインバウンド受入体制の強化が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた、より一層の賑わいを創出するため、港周辺地域である特色を活かした日常的に憩い、安らげるアメニティ豊かな空間の創造が必要。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【パブリックモビリティ等導入に向けた実証調査】企業局〈新規〉

当該地域への主な来訪手段となっている自動車から、鉄道利用による来訪へ転換を促進するとともに、施設間の回遊を高めるため、地域における小型電動モビリティの導入などを推進する(渋滞緩和によるCO2排出抑制にも繋がる)。

<連携部局>

庁内連携部局なし（仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの地域内周辺周遊交通分科会を開催し検討）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる				
政策課題（R3～R6）	1-2 地域資源を活用した観光産業の振興				



<現状と課題の内容>

(3) 震災復興後の仙台東部被災地域活性化のための、複合的観光資源の活用

- ・ 仙台東部地域は、復興道路である三陸沿岸道路・東部道路、仙台港が整備され、アクセス性に優れた地域である。また、仙台湾の杜水族館などの大型集客施設だけでなく、「日本遺産」の構成文化財である特別史跡多賀城跡や特別名勝松島など、多数の文化遺産が所在し、豊富な観光資源を包含した複合的観光拠点として更なる発展が期待されている。
- ・ 今後、被災地域活性化と一層の魅力向上にむけ、個別の集客活動だけでなく、地域間連携や関係機関の横断的事業展開を強化し、そのポテンシャルを最大限に引き出す取組が必要である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域と調和した文化芸術資源の保存活用】教育庁〈組替〉

- ・ 文化財保存活用を通じた地域コミュニティの活性化と自然環境の保全 など

<連携部局>
経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）
・ 教育庁：文化財を活用した地域活性化事業21,884

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
政策課題（R3～R6）	1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	    

<現状と課題の内容>

- ・ 本県では、これまで、生産した農畜水産物（1次産業）そのものの魅力を「食材王国みやぎ」などにより情報発信・販売促進してきたところであるが、食品加工製造業（2次産業）や外食産業（3次産業）などのニーズに即した農畜水産物の生産・流通体制の構築など、1次産業から3次産業までを一貫して捉え、食全体の価値を向上させていく取組は一部にとどまっていた。
- ・ 今後、農業産出額を増大させ、富県宮城を実現するためには、食品製造業や外食産業が必要とする品目の生産拡大や産地形成、県内の産地間連携によるロットの確保、産地から事業者への効率的な物流体制の構築など、農畜水産物の生産から加工・流通・消費までの連携強化を図り、1次産業から3次産業までのバリューチェーンを構築していくことが課題となっている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【サプライチェーン関係者等の連携強化を通じた食のバリューチェーン構築の加速化】農政部〈新規〉

- ・ 県産米、麦、大豆生産者または生産団体と県内食品製造業者等が連携して実施する商品開発・販路開拓及び実需者ニーズに対応した品種開発体制及び生産出荷体制の構築。
- ・ 食のバリューチェーン構築におけるDX等の革新的技術の開発促進や社会実装の迅速化に向けた、民間企業と県試験研究機関の共同研究の推進。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 経商部：県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業16,551
- ・ 農政部：県産ブランド品確立支援事業費5,306、みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト28,546、実需対応型みやぎ米普及事業24,411、みやぎの園芸法人ステージアップ事業65,010、園芸作物サプライチェーン推進事業78,850、多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業26,450

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進									
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる									
政策課題（R3～R6）	1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出									

<現状と課題の内容>
 (1) 各産業分野における先端技術の実装促進等による生産性の向上
 ・ 各産業で生産性の向上を図るためAI・IoT等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援、人材育成（人づくり）が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタル関連産業に特化したスタートアップ支援の強化】企画部〈新規〉
 ・ 人口減少の進行により、県内総生産の減少や人材の県外流出の加速、地域活力の低下、経済のマイナス成長が進むことが懸念される。
 ・ 県内産業が成長を続けていくためには、デジタル技術の活用による経営課題の解決や、独創的なアイデアを創出する若い力を積極的に取り入れるなど、産業の変革を図っていく必要がある。
 ・ 昨年度、ハッカソンの開催により県内外からの人材発掘や新たなチャレンジに向けた機運を醸成したものの、県内での起業や地域経済活性化に結び付ける仕組みを現在は有していない。
 ・ このことから、意欲を持った者がアイデアを発表し、事業化を支援する者（投資家等）とのマッチングを行うなど、外部の経営資源を活用しながら創業やスタートアップ企業の育成・支援を強化する仕組みを構築する。

<連携部局>
 経済商工観光部（新産業振興課、中小企業支援室）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・ 企画部：AI・IoT産業創出・活用促進支援事業49,330、中小企業等デジタル化支援事業226,000、情報通信関連企業立地促進奨励事業94,490、みやぎIT商品販売・導入促進事業39,037

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進									
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる									
政策課題（R3～R6）	1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出									

<現状と課題の内容>

(2) アグリテック推進による生産性の向上と多様な経営体の育成

- ・ 農業の担い手の減少と高齢化が進行し、農業生産力の低下が懸念される中、県内ではトラクター等農業機械の自動走行や家畜の監視システム、施設園芸の環境制御システム等ICTを活用したアグリテックによる農作業の省力化や高品質生産に取り組む事例が出てきている。
- ・ 今後、農業を維持・発展させていくためには、水稻からの作付け転換や、継続的な担い手の確保・育成に加え、労働力不足に対応した、効率的で収益性の高い農業の実現が不可欠である。
- ・ 特に、労働集約型の園芸や畜産、大規模土地利用型農業における労働負担軽減や生産性向上、新規就農者等へのスムーズな技術の継承、中山間地農業の課題解決対策として利用が期待されるアグリテックの一層の推進が課題となっている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【AI・IoTの活用等による園芸産出額倍増の加速化】農政部〈新規〉

- ・ 環境制御技術などICT技術等を活用した省エネ化や生産性向上による「いちご」を始めとした園芸作物における高収益化支援。
- ・ 生産、流通に関わる事業者の生産・選別・保管・流通等の体制整備による、販売の多角化やロス率の低減などを通じた、園芸産地の高収益化支援。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 農政部：アグリテック活用推進事業（農業）12,378、アグリテック活用推進事業（畜産）17,428、アグリビジネス経営体確保育成事業185,500、いちご100億円産地育成推進事業4,515、水田における園芸作物転換拡大事業3,781、みやぎ大規模施設園芸立地奨励金2,200、デジタル田園普及加速化事業16,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進						
政策（8つのつくる）	(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる						
政策課題（R3～R6）	1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出						

<現状と課題の内容>

(3) AI・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化

- 水産業では、海水温上昇等の海洋環境変化により、水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化、養殖業の不調や、加工原料の不足など様々な課題が顕在化している。
- 林業では、本格的な利用段階を迎えた森林資源の有効活用を図るため、県産材の安定的な流通体制整備や新たな利用促進の取組等が求められている。
- このため、AI・ICTなどの先端技術の導入や、多様な主体との連携によりイノベーションを生み出す収益性の高い産業基盤を創出する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【AI等を活用した藻場及びウニの分布密度管理システムの開発】水林部〈新規〉

藻場の海藻被度やウニの分布密度を計測するシステム（令和5年度開発予定）とGIS（地理情報）システムを関連付け、藻場及びウニの分布密度を見える化することにより、現場の漁業者による藻場の管理やウニの密度管理を実現する。

- 令和5年度既決予算により、海底画像から藻場及びウニの分布密度をAIで判定するシステムを開発予定。…①
- 令和6年度は、①のシステムにGISシステムを関連付け、海藻及びウニの分布密度を見える化させるシステムを開発する。…②
- ②のシステム開発後は漁業者自らが海底画像のデータを収集し（※）、藻場及びウニの分布密度を把握して、藻場造成や、磯焼けの原因の一つとなっているウニの密度調整等に活用する。

※ 水産技術総合センター気仙沼水産試験場では、水中カメラを用いた海底画像のデータ収集方法を確立した。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 水林部：みやぎ材イノベーション創出事業11,842、チャレンジ！みやぎ500万本造林事業130,139、スマート水産業推進プロジェクト（魚市場）3,527、スマート水産業推進プロジェクト（資源環境）2,524、スマート水産業推進プロジェクト（養殖）1,386

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる				
政策課題（R3～R6）	2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決				

<現状と課題の内容>
(1) テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進
・ 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要
・ 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている。
・ テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタル技術の最大活用による庁内DXの推進】総務部〈新規〉
イ) 行政手続のデジタルシフト 〈新規〉
行政手続オンライン化の基盤を整備するため、電子申請等における本人認証手段（Gビズ、eKYC等）や電子署名の導入、手数料納付のキャッシュレス化等の検討・実証を行うほか、本人認証システムの利用事務の拡大を見据え、利用者情報（パーソナル・データ）の管理・利用に関する検討・調査等を行う。
ロ) 業務プロセスのデジタルシフト 〈新規〉
定型的・慣習的な内部事務プロセスの再構築や各種規制の見直し、対県民直接サービスの利便性向上、EBPMなどの新たな知見の活用等、従来のアナログ的な業務を変革するため、AIやセンサー、ドローン、画像診断、ビッグデータ分析、デジタルツイン、3Dモデリング、トラスト（ブロックチェーン等）などのデジタル技術・サービスの導入に関する検討・実証等を行う。
ハ) 業務環境のデジタルシフト 〈新規〉
デジタル化やコミュニケーション活性化、アイデア・イノベーション等、庁内DXを牽引する所属を創出するため、機能的な動線設計や什器・備品等の更新により業務に最適なオフィス環境を整備する。また、テレワークの能率向上に向けて、リモートワークにおけるモバイル端末やクラウドサービス利用の実証、効果検証を行う。

<連携部局>
庁内全部局

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
・ 総務部：庁内DX人材育成事業11,000、クラウドPBX導入実証事業2,114、児童相談所音声マイニングシステム導入実施事業33,000
・ 企画部：オープンデータ利活用促進事業7,860、DXみやぎ推進事業30,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進				
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる				
政策課題（R3～R6）	2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決				

<現状と課題の内容>

(1) テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進

- ・ 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要
- ・ 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている。
- ・ テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【①マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの推進】 企画部〈組替〉

- ・ 県では今後、様々な分野において、県民が実感できるDX施策を進めることとしているが、複数のデジタルサービスが立ち上がることにより、サービス間の縦割り・連携不足（ex.重複したデータ収集など）や、利用者の本人認証の煩雑さ（ex.サービスごとのID・パスワード管理）などの課題が想定される。
- ・ これら課題に対応するためには、マイナンバーカードによる本人認証機能を備えたプラットフォームアプリを導入することにより、サービス間のデータ連携や一元的な本人認証を行うことができる体制を整備し、県全体でサービスの付加価値と利便性を高めていくことが必要である。これにより、「情報を必要とする人に対して、必要な情報を届ける」とともに、分野横断的に官民がDXを実感できるサービスの提供を目指していく。

<連携部局>

①庁内全部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 総務部：庁内DX人材育成事業11,000、クラウドPBX導入実証事業2,114、児童相談所音声マイニングシステム導入実施事業33,000
- ・ 企画部：オープンデータ利活用促進事業7,860、DXみやぎ推進事業30,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	   
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
政策課題（R3～R6）	2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	

<現状と課題の内容>

(1) テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進

- ・ 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要
- ・ 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている。
- ・ テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【②デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現】 企画部〈新規〉

- ・ 県が所管する行政手続きについては、今なお紙により申請・届出等が行われているものが多く、一部所属においては、過去の膨大な書類の管理・検索について、大きなコストをかけている現状にある。
- ・ 一方で、今後は人口減少・少子高齢化に伴い行政運営の資源（人材・財政等）は目減りしていくことが予想され、こうしたコストを県が継続して負担し続けられるのかは不透明な状況にあることから、庁内で一定のニーズが見込まれる※AI・RPAなどの業務改善に有用なデジタル技術の積極的な活用により、効果的・効率的な行政サービスの実現を図っていく。

※ DX推進職員アンケート調査に基づく

<連携部局>

②総務部（行政経営推進課）、企画部（デジタルみやぎ推進課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 総務部：庁内DX人材育成事業11,000、クラウドPBX導入実証事業2,114、児童相談所音声マイニングシステム導入実施事業33,000
- ・ 企画部：オープンデータ利活用促進事業7,860、DXみやぎ推進事業30,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	   
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
政策課題（R3～R6）	2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	

<現状と課題の内容>

(1) テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進

- ・ 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要
- ・ 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている。
- ・ テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【③市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援】企画部〈新規〉

国の方針^{※1}により、地方公共団体の基幹情報システム標準化・共通化については、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が求められているが、デジタル人材や職員等のリソースや知見が不足していることにより、現時点で移行が完了している市町村はない。このため、標準準拠システムへの着実な移行に向けた市町村へのアドバイザー派遣・PMO^{※2}支援等を行うことにより、県内市町村のシステム開発に要する人的・財政的負担を軽減^{※3}し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できる体制づくりに寄与する。

※1：地方公共団体情報システム標準化基本方針（地方公共団体情報システム標準化法に基づき政府が定める基本方針）
 ※2：Project Management Office（横断管理・全体最適化等、同時並行で進行する複数プロジェクトの総合調整を行う）
 ※3：市町村が個別にシステム開発を行うよりも、標準準拠システムへ移行する方が人的・財政面での負担が軽減される

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 総務部：庁内DX人材育成事業11,000、クラウドPBX導入実証事業2,114、児童相談所音声マイニングシステム導入実施事業33,000
- ・ 企画部：オープンデータ利活用促進事業7,860、DXみやぎ推進事業30,000

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進													
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる													
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備													

<現状と課題の内容>

(1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進

- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
- ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【人手不足解消に向けた多様な人材と地域企業への伴走型就労支援】 経済商工観光部〈新規〉

- ・ 「みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業」では、国庫補助金を活用し、令和3年度から令和5年度まで求職者及び企業の支援を行い、就職・採用の促進を図っているが、県内人口の減少と有効求人倍率の高止まりによる人手不足は継続的な課題となっており、本事業期間の終了後も引き続き支援を行っていく必要がある。
- ・ このため、県内全域を対象とした雇用支援拠点を設置し、現在働いていない女性や高齢者、就労意欲のないニートや引きこもり等の多様な人材の開拓を行うとともに、求職者に新たなスキルの習得及び職業意識啓発セミナー等の支援を行い、企業に対しては採用スキル向上のための支援を行うことにより、求める人材の明確化や求職者へのアプローチを強化し、ミスマッチの少ない人材の確保を進める。

<連携部局>

企画部、環境生活部、保健福祉部、農政部、水産林政部、土木部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題事業（単位：千円）

- ・ 経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・ 水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・ 土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進													
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる													
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備													

<現状と課題の内容>
 (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
 ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
 ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
 ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【外国人材受入れ・定着促進の実効性を高める体制の構築】 経済商工観光部〈新規〉
 外国人材の受入れ及び定着を一層促進するため、母国に人材サポートセンターを開設し本県での就職に係る母集団の形成を図るとともに、県内企業等への就職に向けた人材マッチングの後方支援や公設日本語学校における留学生募集の支援、地域における受入環境整備などを行うもの。

<連携部局>
 経済商工観光部（雇用対策課、産業人材対策課）、保健福祉部（長寿社会政策課）、水産林政部（水産業振興課）、土木部（事業管理課）、各市町村

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題事業（単位：千円）

- ・経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
 みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	

<現状と課題の内容>

(1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進

- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
- ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【人材の育成による就労支援】経済商工観光部〈新規〉
 非正規社員・離転職者等の不安定な就労形態から安定的な就労形態へ転換するための人材育成支援の取組拡大

<連携部局>
 経商部（産業人材対策課、雇用対策課）、保福部（子育て社会推進課、精神保健推進課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
 みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、
 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進														
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる														
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備														

<現状と課題の内容>

(1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進

- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
- ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
- ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【奨学金返還支援制度の導入】経済商工観光部〈新規〉

人口減少や少子化の進展や高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業等に就職した社員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。

<連携部局>

経済商工観光部（産業人材対策課、雇用対策課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	

<現状と課題の内容>

- (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
 - ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
 - ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域一体となった高度電子機械産業分野の人材育成強化策】 経済商工観光部〈新規〉

- ① 半導体を含む高度電子機械産業を盛り上げ、それを人材確保の大きな糧としていくため、市民講座や企業と大学等が連携したオープンキャンパスの実施、小中高生を対象とした様々なデバイスを活用したアイデアコンテストの開催等により、高度電子機械産業を将来を担う子供たちやその保護者に業界を理解していただき、地域での機運醸成を図っていく。
- ② 半導体デバイス開発等を専門とする大学等の研究室以外では、製造装置に触れる機会はほとんど無いこともあり、人材育成は就職後のOJTが中心となることから、企業が行う人材育成をサポートするため、東北大学の試作コインランドリー等を活用し実際のデバイス製造を実地で研修可能となるような、地域での体制構築を進める。
- ③ 加えて、より積極的な人材育成策として、文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的支策」の活用等により、県内において新たに半導体を含む高度電子機械分野の学部・学科が設置されるよう関係機関の検討を促していく。

<連携部局>

産業人材育成関係課、高等技術専門学校、教育庁 等

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策（8つのつくる）	(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
政策課題（R3～R6）	2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	

<現状と課題の内容>

- (1) 産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進
- ・新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要
 - ・人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要
 - ・先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【先端技術を活用した魅力ある教育の展開と産業人材の育成】教育庁〈新規〉

- ・IoT等を活用した各専門分野における幅広い知識と高い技術をもつ人材の育成
- ・地域と連携した実践的な経営感覚や就労観の醸成 など

<連携部局>
農政部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・経商部：地域日本語教育体制構築事業7,016、日本語学校開設準備事業14,313、外国人材マッチング支援事業22,858、外国人材高度化転換支援事業9,521
みやぎ人材活躍推進プロジェクト事業143,300、安定就労に向けた人材育成事業19,000、蛻変プロジェクト23,200
- ・水林部：新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業33,457、水産物供給基盤機能保全事業802,752、
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業16,540
- ・土木部：建設業産業振興事業6,349

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	3 持続可能な社会を実現する	4 健康・福祉を推進する	5 ジェンダー平等を実現する	8 経済の持続的な発展を実現する	17 気候変動に具体的な対策を
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる					
政策課題（R3～R6）	3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）					

<現状と課題の内容>

- ・ 本県の実計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。
- ・ 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。
- ・ また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【市町村における先進的な母子保健事業への支援】保健福祉部〈新規〉

①政策提案グランプリの提案事業である「産後ケアの1回目利用料無償化」を行う市町村に対し支援を行うと同時に、「産後ケアin温泉」等のモデル的な産後ケア事業に取り組む市町村を選定し、補助率10/10で支援する。

②みやぎハッカソンで最優秀賞をとった「マイナンバーカードと連携した母子手帳アプリ」（※事業化・製品化に成功した場合）をモデル的に導入する市町村を選定し、補助率10/10で支援する。

※①②とも次世代育成・応援基金（少子化対策市町村支援事業）の活用を想定

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 保福部：保育士確保支援事業費245,984、認定こども園促進事業609,228、待機児童解消推進事業302,851、不妊検査費助成事業37,000、若い世代への少子化対策強化事業42,644、少子化対策市町村支援事業42,000、多様な子どもの安心子育て支援事業6,945、結婚・子育て応援パスポート事業9,625、授乳室設置促進事業42,612
- ・ 農政部：「キラリ！農スタイル」魅力発信事業6,175、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ・ 教育庁：部活動指導員配置促進事業（運動部）58,866
- ・ 企画部：総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業14,510

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	    
政策課題（R3～R6）	3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	

<現状と課題の内容>

- ・ 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。
- ・ 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。
- ・ また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【医療的ケアを要する重症心身障害児等及び家族への支援】保健福祉部〈新規〉
 医療的ケアを要する重症心身障害児等の地域生活を支える医療や介護支援体制等を検討するための調査を実施する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：保育士確保支援事業費245,984、認定こども園促進事業609,228、待機児童解消推進事業302,851、不妊検査費助成事業37,000、若い世代への少子化対策強化事業42,644、少子化対策市町村支援事業42,000、多様な子どもの安心子育て支援事業6,945、結婚・子育て応援パスポート事業9,625、授乳室設置促進事業42,612
- ・ 農政部：「キラリ！農スタイル」魅力発信事業6,175、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ・ 教育庁：部活動指導員配置促進事業（運動部）58,866
- ・ 企画部：総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業14,510

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	    
政策課題（R3～R6）	3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	

<現状と課題の内容>

- ・ 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。
- ・ 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。
- ・ また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子育て支援を進める県民運動の更なる推進】保健福祉部〈新規〉

- ①公共交通機関を活用した子育て気運醸成の取組（政策提案コンテスト1位提案事業）
ベビーカー思いやりポスターなどお出かけしやすい環境づくり（ポスターやステッカーなどの製作と「子育て支援パスポート」協賛店舗や市町村等への配布等による気運醸成）
- ②少子化対策に関する意見交換・情報共有の場（政策提案コンテスト1位提案事業）
宮城県市町村少子化対策事業推進協議会等を活用した意見交換や情報共有などの実施
- ③家族の声アンケート（政策提案コンテスト1位提案事業）
結婚応援・子育て支援パスポート事業におけるアンケートを活用した結婚・子育て世代の意見収集・分析など

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：保育士確保支援事業費245,984、認定こども園促進事業609,228、待機児童解消推進事業302,851、不妊検査費助成事業37,000、若い世代への少子化対策強化事業42,644、少子化対策市町村支援事業42,000、多様な子どもの安心子育て支援事業6,945、結婚・子育て応援パスポート事業9,625、授乳室設置促進事業42,612
- ・ 農政部：「キラリ！農スタイル」魅力発信事業6,175、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ・ 教育庁：部活動指導員配置促進事業（運動部）58,866
- ・ 企画部：総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業14,510

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	    
政策課題（R3～R6）	3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	

<現状と課題の内容>

- ・ 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。
- ・ 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。
- ・ また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【発達障害及び医療的ケアにおける本人等への支援体制充実】保健福祉部〈新規〉

- ・ 医療的ケア児に対応する看護職員の確保等のため取組に加え、市町村の支援につながるアドバイザー派遣や、施設への受入支援を検討
- ・ 発達障害者地域支援マネージャー配置のための施設面及び人材確保等に対する補助の継続

<連携部局>
保福部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：保育士確保支援事業費245,984、認定こども園促進事業609,228、待機児童解消推進事業302,851、不妊検査費助成事業37,000、若い世代への少子化対策強化事業42,644、少子化対策市町村支援事業42,000、多様な子どもの安心子育て支援事業6,945、結婚・子育て応援パスポート事業9,625、授乳室設置促進事業42,612
- ・ 農政部：「キラリ！農スタイル」魅力発信事業6,175、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ・ 教育庁：部活動指導員配置促進事業（運動部）58,866
- ・ 企画部：総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業14,510

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	    
政策課題（R3～R6）	3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	

<現状と課題の内容>

- ・ 本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。
- ・ 保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより、産前・産後サポート、産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート、孤独な子育て（孤育て）解消による育児の不安感・負担感の軽減や、発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに、企業や民間団体と連携し、地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。
- ・ また、男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進、若い世代の就労支援、職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進、学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など、総合的に少子化対策を推進する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子どもを持つ希望と治療の両立に向けた生殖温存への医療費助成】保健福祉部〈新規〉
 がん治療による生殖機能への影響のための生殖機能温存医療費は保険診療外（自費）となるため、患者の経済的な負担が大きい。申請件数は年々増加しており、生殖温存治療及び生殖補助への助成を引き続き実施するとともに、制度の周知には、がんの診断からがん治療開始前情報提供が重要となるため、がん医療と生殖医療とのネットワークの強化を行っていく。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 保福部：保育士確保支援事業費245,984、認定こども園促進事業609,228、待機児童解消推進事業302,851、不妊検査費助成事業37,000、若い世代への少子化対策強化事業42,644、少子化対策市町村支援事業42,000、多様な子どもの安心子育て支援事業6,945、結婚・子育て応援パスポート事業9,625、授乳室設置促進事業42,612
- ・ 農政部：「キラリ！農スタイル」魅力発信事業6,175、みやぎのキラリ輝く女性応援事業15,500
- ・ 教育庁：部活動指導員配置促進事業（運動部）58,866
- ・ 企画部：総合型スポーツクラブと連携した子育て支援事業14,510

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（R3～R6）	3-2 困難な環境にある子どもへの支援



<現状と課題の内容>

- 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており、すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持つことのできるよう、居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や、ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。
- 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなどにより、児童虐待防止対策を強化する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【予期しない妊娠により悩みを抱えた妊婦への支援強化】保健福祉部〈新規〉
 望まない妊娠や予期しない妊娠で悩みを抱える妊婦からの相談を受け、適切な支援につなげるため、「みやぎ妊娠ほっとライン」を開設する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・ 保福部：児童虐待防止強化事業146,462、子どもの貧困対策支援事業63,891

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	3-2 困難な環境にある子どもへの支援	   

<現状と課題の内容>

- 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており、すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持つことのできるよう、居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や、ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。
- 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなどにより、児童虐待防止対策を強化する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化】保健福祉部〈新規〉
 令和5年度の取組内容に加え

- 新たに、SNSやAIチャットボット等を活用した相談窓口の開設
- 支援が必要な方のための同行型支援やアウトリーチ型支援の検討

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・保福部：児童虐待防止強化事業146,462、子どもの貧困対策支援事業63,891

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	3-2 困難な環境にある子どもへの支援	   

<現状と課題の内容>

- 親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており、すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持つことのできるよう、居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や、ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。
- 児童虐待相談件数が増加傾向にあり、児童相談所の体制強化とともに、教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなどにより、児童虐待防止対策を強化する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【児童虐待防止のための支援・体制強化】保健福祉部〈新規〉
 令和4年度改正児童福祉法（令和6年4月1日施行）を踏まえ、一時保護児童や施設入所児童の意見を聴取する権利擁護の推進や、一時保護への司法の介入による司法機関との連携、児童福祉司の専門性向上等、児童福祉に関する事業について支援体制を強化する。

<連携部局>
 保福部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・保福部：児童虐待防止強化事業146,462、子どもの貧困対策支援事業63,891

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	 

<現状と課題の内容>

- ・ 家庭環境の多様化、人口減少に伴う学校統廃合など、子どもを取り巻く環境が大きく変化している。
- ・ 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【学校・地域・企業等の協働による子供を育てる環境づくり】教育庁〈新規〉

- ・ 学校や地域のニーズに応じた子供のリアルな体験機会の拡充
- ・ 地域や企業と連携した安心・安全に子供を育む教育環境の整備 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 教育庁：スクールサポートスタッフ配置事業30,000、地域進学重点校改革推進事業8,490、協働教育推進総合事業49,587、教育DX推進プロジェクト11,200

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（R3～R6）	4-1 就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成



<現状と課題の内容>

- ・ 人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動することが求められる。
- ・ 就学前から高校教育までの各発達段階において、ICTの積極的な活用を図りつつ、知識の理解の質を一層高める教育を展開し、子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【一人一人の能力や特性に応じた学びに向かう力の育成】教育庁〈新規〉

- ・ 家庭や地域と連携した学習環境の充実
- ・ ICTの活用等による一人一人の資質・能力を伸ばす教育の実践
- ・ 学校における効果的なICT活用等の普及・発展による教科指導力向上 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 教育庁：世界に発信する高校生育成事業4,222、教育ICT活用促進事業50,250、個別最適な学びに関するモデル事業7,296、学力向上マネジメント支援事業43,143、学ぶ土台づくり推進事業8,203、特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業3,500

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（R3～R6）	4-2 子どもの健やかな体づくり



<現状と課題の内容>

- ・ 児童生徒の体力・運動能力は全国を下回る傾向が続いており、肥満傾向児出現率やむし歯のある子供の割合も高く、様々な健康課題が顕在化している。
- ・ 人口減少社会を生涯にわたりたくましく生き抜くためには、子どもの健康や体力の育成が不可欠である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子供の体力・運動能力向上と健康課題への一体的な対応】 教育庁〈新規〉

- ・ 運動・スポーツに親しむ児童生徒の育成に向けた取組
- ・ 食習慣の改善に向けた周知・指導
- ・ 関係機関との連携強化による取組の充実 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 土木部：都市公園プレイパーク整備事業（公共事業）52,500、都市公園プレイリーダー配置事業4,800
- ・ 教育庁：体力・運動能力向上センター事業14,300

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	  

<現状と課題の内容>

- ・ 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。
- ・ 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が重要である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【学校の業務効率化と教員の負担軽減の一体的な推進】 教育庁〈新規〉

- ・ 業務のデジタル化による各種手続きの簡素化とデータの一元管理の推進
- ・ 学校における組織的な働き方改革の推進 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 教育庁：外国人児童生徒受入拡大対応事業13,506
- ・ 教育庁：学び支援教室等支援事業52,723、地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業2,500

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	  

<現状と課題の内容>

- ・ 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。
- ・ 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が重要である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【不登校児童生徒等への切れ目のない学びの場の提供】 教育庁〈新規〉

- ・ メタバース等を活用した児童生徒の居場所創出
- ・ 地域や大学生等と連携した学びの場やリアルな体験機会の提供 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 教育庁：外国人児童生徒受入拡大対応事業13,506
- ・ 教育庁：学び支援教室等支援事業52,723、地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業2,500

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策（8つのつくる）	(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	4-3 豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	  

<現状と課題の内容>

- ・ 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。
- ・ 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が重要である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【多様な教育的ニーズに応じた切れ目のない支援体制の構築】 教育庁〈新規〉

- ・ 特別な支援が必要な児童生徒や様々な困難を抱える児童生徒への支援体制の充実
- ・ 市町村教育委員会等と連携した各学校段階におけるインクルーシブ教育の推進 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 教育庁：外国人児童生徒受入拡大対応事業13,506
- ・ 教育庁：学び支援教室等支援事業52,723、地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業2,500



<現状と課題の内容>

(1) 地方とのつながり構築推進

- ・ 少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への移住・定着の推進」「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。
- ・ また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位置づけられた。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【過疎地域等政策支援員派遣事業】企画部〈組替〉

- ・ 令和4年度より事業を開始し、令和4年度は産業振興の分野で1名を派遣し、令和5年度についても同様に1名を派遣する予定としている。
- ・ 市町村に対して令和5年度の派遣事業を募集したところ、産業振興だけでなく地域交通についての2分野について応募があったが、現行の1名では対応できないため、派遣を見送ったところである。
- ・ 過疎地域等の条件不利地域において、地域交通の確保は極めて大きな課題となっており、この分野に精通する支援員を派遣できる体制を早急に整備しなければならない。
- ・ このような現状を踏まえ、市町村の要望に応えられるよう、2名分に拡充し、さらなる体制強化を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 企画部：移住定住推進事業55,709、移住支援金事業146,895、サテライトオフィス設置推進事業13,840、過疎地域等政策支援員派遣事業5,600
「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業35,000

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	

<現状と課題の内容>
(1) 地方とのつながり構築推進
・ 少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への移住・定着の推進」「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。
・ また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位置づけられた。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【サテライトオフィスの利活用促進】企画部〈新規〉
県内のサテライトオフィスを活用し、仕事をしてもらうことで、関係人口の創出、さらには定住人口の確保が見込めることから、県内サテライトオフィスの利活用を支援していくもの。

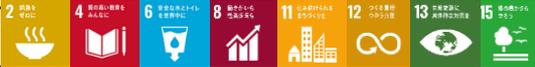
- ・ 新規でサテライトオフィスを開設予定の企業への積極的な情報発信、紹介等
- ・ 地域貢献（課題をビジネスチャンスに）したい企業 × サテライトオフィスの所在する市町村（＝課題解決したい市町村）とマッチングを行う。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
・ 企画部：移住定住推進事業55,709、移住支援金事業146,895、サテライトオフィス設置推進事業13,840、過疎地域等政策支援員派遣事業5,600
「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業35,000

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	

<現状と課題の内容>

(1) 地方とのつながり構築推進

- ・ 少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への移住・定着の推進」「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。
- ・ また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位置づけられた。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【移住・定住推進事業】企画部〈新規〉

(移住相談窓口の設置・運営)
みやぎ移住サポートセンターやみやぎ移住・交流ガイドの設置・運営等により、移住定住に関する情報提供及び相談対応を行う。

(推進体制の整備)
県内市町村の移住定住推進担当者等を対象とした連絡会議を実施し、意識醸成と連携体制の向上等を図る。

(情報発信の強化)
首都圏移住イベントの実施や関係団体が主催する取組への参加等により、本県移住定住への興味・関心の掘り起こしを行う。

(県内外の学生を対象とした関係人口の創出・深化)
・ 市町村（地域）を対象とした、学生向け体験型コンテンツの作成・改善を支援する取組により、地域の受け皿体制を強化する。
・ 県内外の学生を対象とした、体験型コンテンツの参加啓発セミナーを開催することにより、学生の関係人口の取込みを強化する。
・ 大学での広報や、首都圏のフェアでの発信等、発信チャンネルの増加により、県内外の学生が宮城県内で開催される体験型コンテンツに触れる機会を拡充する。

(受入体制の強化)
・ 移住推進に取組む関係団体と連携し、移住先としての知名度向上を図るほか、受皿体制の構築等のモデル事業を実施する。
・ 地域おこし協力隊員等を対象とした研修や交流の場の創出を行うほか、アドバイザー派遣による隊員受入体制の強化等を図る。

<連携部局>
 企画部（総合政策課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 経済商工観光部（産業人材対策課、雇用対策課） 農政部（農山漁村なりわい課、農業振興課） 水産林政部（水産業振興課、林業振興課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 企画部：移住定住推進事業55,709、移住支援金事業146,895、サテライトオフィス設置推進事業13,840、過疎地域等政策支援員派遣事業5,600
「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業35,000

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	       

<現状と課題の内容>
(2) 公共交通等の充実

- ・ 人口減少が進んでいる一方で、人口に占める高齢者の割合が増加している。また、運転免許を返納する高齢者や自家用車を保有しない若者が増加している。
- ・ 県民が住み慣れた地域で生活するために、地域住民の通学、通院、買い物等、多様な移動手段を維持・確保する必要がある

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【宮城県ローカル線活性化利用促進事業】企画部〈新規〉

- ・ 地域社会の多様な移動手段の維持・確保のため、沿線市町や商工団体と連携した県内ローカル線の活性化に資する取組みを展開し、路線の利用促進を図る。

<連携部局>
企画部（地域振興課）、経済商工観光部（商工金融課、観光政策課、観光プロモーション推進室）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

- 現状 県では、真に人と動物が共生できる社会の実現に向け「宮城県動物愛護管理推進計画」を策定し、引取り数を削減する入口対策及び返還・譲渡率を向上させる出口対策の実施により、可能な限り殺処分ゼロを目指すこととしている。
【令和3年度】犬猫の引取り数：845頭（うち、猫785頭（92.9%）） 殺処分数：306頭（うち、猫291頭（95.1%））
- 課題 猫の引取り数が多い状況にあり、特に飼い主のいない猫が産んだ子猫の引取り数は猫の引取り数全体の71.5%を占める。これらの子猫は、保健所等において譲渡可能な状態に至るまでの哺乳等の適切な飼養管理を行うことが困難で収容中に死亡するケースが多く、殺処分ゼロを目指す上で課題となっている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の拡充】環境生活部〈組替〉**
- ・ ふるさと納税による動物愛護推進事業への寄附が多く寄せられる等、動物愛護への関心が高まっている。
 - ・ 令和4年度から試験導入しているミルクボランティア事業について、ボランティアの育成を図り、ミルクボランティア数を県全域で順次増加させ、引き取った猫の飼養管理体制を強化する。
 - ・ ミルクボランティアの協力によって譲渡可能となった子猫等や県が飼養管理する保護・譲渡動物等の効果的な情報発信に加え、県民が保護等する動物の情報発信方法の拡充を検討し、譲渡数の増につなげていく。
 - ・ 飼い主のいない猫の不妊去勢事業による入口対策と併せたこれらの取組の推進により、収容中に死亡する子猫等を減少させるとともに、譲渡率の向上を図り、動物の殺処分減少につなげる。
 - ・ 県ホームページや公式ツイッターの活用等により、ふるさと納税の広報を強化し、財源の確保に努める。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
 ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現	   

<現状と課題の内容>

(1) 「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成

- ・ 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。
- ・ そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積極的に推進して、環境整備の取組が求められている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【NPO情報ネットの再開発によるNPOネットワークの構築及び協働の推進】環境生活部<組替>

- ・ 様々な地域課題の解決に重要な役割を果たすことが期待されているNPOと多様な主体との連携・協働をさらに促進するため、令和4年度より関係者等と連携し、機能等の検討を進めてきた「みやぎNPO情報ネット」の再開発を行う。
- ・ 再開発に当たっては、NPO団体への更新権限を付与して発信力を向上するとともに、サイトを介した様々な交流が図られるよう、ボランティア、プロボノ活動のマッチング支援機能を強化し、NPO活動のDXに取り組む。
- ・ また、令和10年度から県民会館とみやぎNPOプラザが複合施設となることから、さらなるNPO活動の拡充・誘引が期待できるアプリの活用やSNSとの連携など、NPO活動への関心・興味を高めるためのコンテンツの充実化を図る。

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：みやぎ女性応援プロジェクト20,849、NPO活動推進事業5,187、地域女性活躍推進事業4,404
- ・ 経商部：Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト33,000
- ・ 保福部：働く障害者の官民応援による共生社会推進事業4,285

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				



<現状と課題の内容>

(1) 「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成

- ・ 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。
- ・ そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積極的に推進して、環境整備の取組が求められている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト】経済商工観光部〈組替〉

- ・ Z世代と呼ばれる若者の県内への誘引や定着に向けた働きやすい就業環境の整備促進及び学生UIターン就職支援協定大学等と連携した全国各地での体験型イベント等を通じた「宮城」の魅力的な就業・生活情報の全国への発信強化を行う。
- ※Z世代とは、現在の約11～25歳の層を指す欧米発の概念。デジタル・ソーシャルネイティブで、これまでの世代と異なる価値観を持つ。
- ※推しとは、応援しているアイドルやアニメ等を指す若者の間で共有されている概念。Z世代女性の7割以上が推し活を実施。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：みやぎ女性応援プロジェクト20,849、NPO活動推進事業5,187、地域女性活躍推進事業4,404
- ・ 経商部：Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト33,000
- ・ 保福部：働く障害者の官民応援による共生社会推進事業4,285

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【県民アンケートアプリ】企画部〈新規〉

マイナンバーカードの個人属性（居住地・性別・年代）を利用したアンケートアプリを導入し、各部局がこれまで様々な手法で実施してきたアンケート、モニター、意見募集等の各種調査業務を一元的に当該アプリ上で行えるような機能を実装する。全庁共通のアプリを利用することで、各部局において必要な調査を低コストでタイムリーに行うことができ、個人属性と県民のニーズ・実態が紐づくことによって、エビデンスに基づいた政策展開が可能となる。県民にとっても気軽にアンケート等に回答できるようになるため、政策形成プロセスに参加しやすくなり、誰もが活躍できる社会の推進に寄与すると考えられる。さらに、アプリ内での機能連携により、調査協力者に対して県内で消費可能な地域ポイント等を付与することで、アプリの普及（DX推進）、回答率の向上、地域経済活性化等の相乗効果の創出も期待できる。

<連携部局>
各部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり			
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる			
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現			

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【様々な困難をもつ子ども・若者の相談と支援をつなぐ切れ目のない支援体制の構築】環境生活部〈新規〉

- ・ 子どもや若者における虐待やひきこもり、不登校等の問題については、多様な要因によるものであることが多く、様々な相談に一元的に対応できる窓口を設置することが必要。
- ・ モデル事業として平成30年度から復興基金を活用し、「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」の運営を開始しており、東日本大震災で被害が大きかった石巻圏域において、相談対応や関係機関へのつなぎ支援を行っているところである。
- ・ この効果を検証するため、令和4年度にセンターの支援実績について調査を行ったところ、回答者の75%が困りごとが改善していると答える等、センターが相談者の課題の解決に寄与していることが明らかになった。
- ・ このため、この事業を他圏域にも横展開し、県内全域で子ども・若者を支援する体制の強化・拡充に取り組む。

<連携部局>

保健福祉部、経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【DXによる地域健康づくり支援事業】保健福祉部〈新規〉

- ・ スマホアプリ等による個人の健康づくりサポート事業
健康づくり活動に応じたポイント制度、運動量の見える化、モバイルスタンプラリーを使ったウォーキングコースの活用等
- ・ 生活習慣病データの迅速な活用のための発症登録のオンライン化（将来的には、アプリと連携した個人への生活習慣改善の啓発や発症予防事業での活用を想定。）

<連携部局>

企画部、経商部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【インクルーシブスポーツの普及促進・環境整備】保健福祉部〈新規〉

- ・ 地域のスポーツ団体等と連携した障害の有無等に関わりなく参加できるインクルーシブスポーツの普及促進
- ・ レクリエーション事業としての多種目の長期的なスポーツ体験教室の開催
- ・ DX推進による新たなスポーツ機会の創出(重度障害者の参加が可能なデジタル技術を活用したりリモートによる双方向の交流を生むスポーツ機会の提供等)

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業】保健福祉部〈新規〉

- ・ ひきこもりをはじめ、働きづらさを抱えるすべての方を対象とした、個別の就労プログラムによる段階的な就労支援を行う支援センターを設置し、一般就労移行に向けた支援を行う。
- ・ 就労訓練、就労先として、協力企業や事業所を募集し、マッチングを行う。

<連携部局>

保福部、経商部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>

(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- ・ 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- ・ 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【働く障害者の官民応援による共生社会推進事業】保健福祉部〈組替〉

- ・ 事務局の人員体制の拡充
- ・ 被災沿岸エリア等での事業所・企業・団体との連携強化、応援団新規参加企業拡大。

<連携部局>

保福部、経商部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 環生部：動物愛護推進事業13,578
- ・ 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる				
政策課題（R3～R6）	5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現				

<現状と課題の内容>
(2) 誰もが活躍できる社会の推進

- 年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。
- 特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害者の雇用拡大に向けた企業と求職者双方への就労支援】経済商工観光部〈新規〉

- 県では「障害者雇用プラスワン事業」において、国庫補助金を活用し、令和3年度から令和5年度まで障害者の雇用拡大のために企業支援を行っているが、令和4年6月1日現在の県内民間企業の障害者雇用率は2.21%と、法定雇用率（2.3%）を達成しておらず、全国的にも下位の状況が続いており、引き続きの支援が必要な状況にある。
- このため、大規模事業者を中心とした企業訪問等による伴走型支援を行うほか、学校や支援団体等との情報交換会、職場見学会の仲介を引き続き実施するほか、新たに優良事例となるモデルケースの横展開、短時間勤務労働のための支援、障害者活躍応援アドバイザーの育成等を行い、企業の障害者雇用・定着を促進する。また、自前では合同企業説明会の開催、企業訪問による情報収集を行う。

<連携部局>
保健福祉部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 環生部：動物愛護推進事業13,578
- 保福部：ひきこもり支援推進事業37,441、IT市場での精神障害者等就労促進事業4,400

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
政策課題（R3～R6）	5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	

<現状と課題の内容>

- ・ 人生100年時代をより豊かに生きるためには、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高めることのできる環境や、各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる環境が求められる。
- ・ あわせて、今後の人口減少社会を心豊かで多様性のあるものにするためには、文化芸術の振興がより一層重要となる。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【多様なスポーツ組織の活性化による社会課題の解決】企画部〈新規〉

部活動の地域移行の「改革推進期間」が始まる令和6年度から、多種多様なスポーツ組織の活性化に向け、主なターゲットをトップアスリートの育成とした取組を展開することにより、効果的、効率的にスポーツを取り巻く環境を整備するとともに、国スポ10位台を目指すもの。

[趣旨]
 県スポーツ推進計画において、スポーツによる価値とされている「スポーツを通じ様々な社会課題の解決」を図るため、多様なスポーツ組織の活性化に取り組むとともに、ターゲットをトップアスリートの育成とすることにより、効果的、効率的にスポーツを取り巻く環境を整備し、国スポ10位台を目指すもの。

[対象]
 スポーツ活動の指導者、選手、スポーツ施設・設備など

[内容]
 指導者の確保、指導者のレベルアップ、スポーツ施設整備、選手の競技力向上などに向けた取組

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 企画部：オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業7,700

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力で推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域医療提供体制維持のための医師確保支援】保健福祉部〈新規〉
 医師の派遣を通じて地域の医療提供体制の確保に必要な役割を担う医療機関が、医師を採用することにより、令和6年度から開始される医師の働き方改革に対応しながら、当該医療機関の機能と地域の医療提供体制を維持することができるよう、当該医療機関の医師確保を支援する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力に推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【タスクシフトシェア支援による医療従事者が働きやすい環境の構築】保健福祉部〈新規〉
 医療機関が医師の手順書をもとに医療行為が実践できる特定看護師や、感染管理など特定の看護分野において熟練した技術と知識を有する認定看護師を養成することにより、医療現場におけるタスク・シフト／シェアを支援することで、医療従事者が働きやすくやりがいを感じる職場環境を構築し、令和6年度から開始される医師の働き方改革に対応しながら医療人材の確保を推進する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力で推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【マイナンバーを活用した介護員養成研修資格証明等のデジタル化】保健福祉部〈新規〉
 既に資格を保有している者を含めた資格保有者全体のマイナンバーの提供が必要となるため、介護員養成研修実施事業者等の協力を得て、マイナンバーの提供の呼びかけ・集約・既存の修了者名簿との突合作業を行う。

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力に推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【救急電話相談（#7119）の365日24時間運用】保健福祉部〈新規〉
 救急電話相談（#7119）について、365日24時間運用とすることにより、持続可能な医療提供体制を確保する（不要不急な救急要請の減少により、医療機関及び消防機関の負担軽減が期待される）。

<連携部局>
 復危部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力で推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保育成支援事業】保健福祉部〈組替〉
 給与や職場改善支援に加えて、これまでの県の支援や事業所の取組を踏まえて、デジタルを活用した管理者層や介護職員の階層別のネットワークづくりや相互交流、事業所の情報発信を支援し、法人間の交流等による人材育成や魅力ある職場づくりを支援するとともに、災害時等の障害福祉サービス提供体制の強化を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
 ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-1 医療・介護人材の育成・確保	 

<現状と課題の内容>

- ・ 医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。
- ・ 医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力で推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。
- ・ 医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【宮城県ドクターバンク事業】保健福祉部〈新規〉
 地域医療の中心である県内の自治体病院等に勤務する医師を確保するため、引き続き全国から医師を募集し、採用するための活動を行うもの。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 保福部：宮城県ドクターバンク事業1,411、医学生修学資金等貸付事業19,531、障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業7,852

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。3.0
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【高齢者のデジタルデバインド解消支援】企画部〈新規〉

令和4年度に実施したモデル事業では、「通いの場」に集う高齢者のスマホ保有率は約6割であったが、Web会議システムを活用した各種セミナーや他県とのオンライン交流については、8割以上の参加者から継続要望が寄せられるなど、高い評価が得られたところ。

他方、「通いの場」の運営事業者から、デジタル機器の整備に課題を感じているという意見が多く寄せられたこと等から、今後の普及に向けて、「通いの場」のWEB会議環境等の機器購入助成や、「通いの場」へのアドバイザー派遣・研修会等を行うことにより、より多くの「通いの場」において、デジタルの活用に不安のある高齢者が、その魅力や恩恵を実感できる機会を創出するとともに、高齢者の日々の生きがいがづくり・フレイル予防や「通いの場」の魅力向上にも寄与しようとするものである。

<連携部局>
 企画部、保健福祉部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題単事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	 
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【犯罪被害者等への支援の強化及び県民等の機運の醸成等】環境生活部〈新規〉

- ・ 不幸にも犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも苦しい立場に置かれている、犯罪被害者及びその御家族が再び平穏な生活を取り戻せるよう見舞金をはじめとした支援を行う。見舞金等の支給にあたっては、見舞金等支給支援業務を担う運営主体や業務の内容についても検討し、被害者のおかれている状況を鑑みた利便性の良い支給体制の充実を図る。
- ・ また、犯罪被害者等が手厚い支援を受けることができるよう支援関係機関のネットワークの強化を図る。
- ・ 加えて、市町村、県民、事業者、関係団体等が、犯罪被害者等の置かれている状況等の理解を深め被害者への支援が進められるよう機運の醸成を図る。

<連携部局>
 総務部、企画部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育委員会、警察本部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	 
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【若い世代のがん患者のライフプランに合わせた在宅療養の支援】保健福祉部〈新規〉

・ 40歳未満のがん患者の在宅介護支援等は介護保険サービスの対象外であり、他の公的支援サービスは、小児慢性特定疾病医療費助成（18歳まで）や障害福祉サービス（障害区分認定が条件）があるが、これらに該当しない場合は、公的医療保険の範囲までとなっている。がん患者の中には、在宅で子育てや社会参加をしながらの療養生活や看取りを希望する患者もおり、在宅療養への支援が課題となっている。今後、市町村や訪問看護等の関連機関からの意見を聴取し、在宅療養に必要な支援サービス（訪問介護や訪問入浴介護、福祉用具の貸与、ケアマネジャーなど）の利用助成を行う。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【船形の郷からの地域移行促進と強度行動障害受入実践モデル】保健福祉部〈新規〉

- ・ 地域移行が困難な宮城県船形の郷及び宮城県第二啓佑学園の入所者が、民間施設や地域生活に順応するまでの支援等が受けるための日中支援サービス型グループホーム運営に要する費用の一部を宮城県社会福祉協議会に補助する。
- ・ 船形の郷が他法人の強度行動障害支援者養成研修(基礎)受講者を受け入れ、実際の支援を通じた研修の場を提供することで強度行動障害の支援体制を構築できるよう、他法人が研修に派遣する際の人件費を助成する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	 

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【教育と連携した小中高生の自殺対策強化】保健福祉部〈新規〉
 教育庁などと連携し、多職種（精神科医、心理士、精神保健福祉士、弁護士等）によるアウトリーチやオンラインでのケース検討を想定したチーム支援を行うなど総合的なサポート体制を目指す

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	 
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業】保健福祉部〈新規〉

- ① 地域住民に対し、メンタルヘルスの問題に関する正しい知識を広く普及するために、「心のサポーター」を養成することで、地域住民の理解や支えが生まれ、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域で安心して自分らしく暮らすことができるような体制の構築を目指す
- ② 「にも包括」を地域で推進していくために、重点地域（病院再編により精神科領域の医療資源の大幅な変動が見込まれる仙南圏域及び仙台圏域の塩釜・岩沼・黒川の各保健所・支所を想定）にコーディネーターを配置する。医療機関をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに圏域の現状把握及び課題抽出をすることで、圏域の医療体制が軌道に乗る期間を想定し、中期的スパンでの施策展開を目指す

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	



<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害者アート作品を活用した相互理解の促進】保健福祉部〈組替〉

障害者アート作品をテーマとした展示会やセミナーイベントを通じた障害や障害者に対する理解促進と相互交流の取組の次のステップとして、障害者アート作品を企業・団体等の広報・商品のデザインに採用してもらい、障害者アートの露出機会を創出し、アーティストの社会参加を促進するとともに、作品を採用した企業等のSDGsの取組への貢献と商品購買行動を通じた県民のアクションを創出する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害者のデジタルデバインド解消と情報保障の充実】保健福祉部〈新規〉

- ・ 障害者のデジタルデバインド解消に向けて、ITサポートセンター機能を拡充するとともに、ボランティアを養成・派遣を拡充する。
- ・ 災害発生時における情報伝達方法や内容について、障害種別ごとに当事者団体とともに検証し、整備を図る。
- ・ 意思疎通支援者の養成の拡充とともに、派遣事業の新設及び拡充により情報保障の充実を図る（失語症者向け意思疎通支援者の派遣事業の新設、盲ろう者通訳・介助員の派遣時間の制限（県実施要綱に基づく）緩和等）

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
- ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
- ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-2 困難を抱える県民とともに支える社会づくり	

<現状と課題の内容>

- ・ 今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。
- ・ 特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。
- ・ また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【特殊詐欺被害防止対策の強化】警察本部〈組替〉
 現在実施している特殊詐欺電話撃退装置の普及促進の取組、捜査用資機材の整備に加え、特殊詐欺の手口、被害防止対策等を広く周知するための広報啓発活動を推進するなど、特殊詐欺被害防止のための有効な対策を更に強化する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

- (参考) R5政策課題粋事業（単位：千円）
- ・ 保福部：在宅医療連携体制支援事業2,824、がん患者生殖機能温存治療費助成事業6,143、障害者アート作品を通じた相互理解促進事業10,000
 - ・ 教育庁：医療的ケア児通学支援モデル事業2,216
 - ・ 警察本部：特殊詐欺対策事業4,761

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	
政策（8つのつくる）	(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
政策課題（R3～R6）	6-3 サイバーセキュリティ対策の充実	  

<現状と課題の内容>

- あらゆる分野でICTが活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化しており、地域経済の活力の向上及び持続的発展のためには、県全体におけるサイバーセキュリティの確保が必要不可欠である。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【サイバー犯罪対策の推進】警察本部〈新規〉
 サイバー犯罪の捜査に有効な資機材の整備、専門的な知識及び技能を備えた人材の育成等を推進し、県内のサイバーセキュリティの確保を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 警察本部：サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業14,354、サイバー人材育成事業2,959

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（R3～R6）	7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～



<現状と課題の内容>

- ・ 地球温暖化や気候変動の問題は、世界的な喫緊の環境課題となっている。
- ・ 国内では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明する自治体が増加している。
- ・ 県では、第4期の環境基本計画(R3年3月策定)に掲げた「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向け、令和5年3月に「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定し、温室効果ガス排出量を2030年度までに基準年度（2013）比で50%削減する目標を掲げた。
- ・ 地球温暖化対策や気候変動への適応は、各分野が、あらゆる社会経済活動に配慮し、緩和策と適応策を両輪とした総合的な取組（人づくり、地域づくり、イノベーション）を推進していくことが不可欠である。
- ・ さらに、地域が持続的に発展していくためには、経済活動と環境配慮行動を統合していく取組が必要であり、地域資源の循環を支えていくエネルギー産業やリサイクル産業などの進出や創出を促進していく必要がある。
- ・ また、デジタル技術も含めた省エネ・再エネ技術を最大限導入するほか、廃プラスチックや食品廃棄物をはじめとする廃棄物等の3Rや利活用を促進するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化させる必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【④地域バイオマス資源リサイクル促進事業】環境生活部〈新規〉

- ・ 食品廃棄物等を中心とするバイオマス資源の地産地消りサイクルシステムの構築
- ・ 近年県内に立地したバイオマス発電施設での食品廃棄物等の受入れは低調であり、廃棄物のリサイクル推進及び温室効果ガスの削減に寄与する既存施設の有効活用が課題である。
- ・ 本事業では、県内リサイクルの現状把握・課題分析のほか、市町村、排出事業者及び中間処理事業者等と連携した勉強会等とおして、意欲ある圏域におけるバイオマス資源の最適なりサイクルシステムの構築を目指す。

〔目指す効果〕

- ①食品廃棄物等のリサイクル率の向上、地域経済の活性化
- ②焼却処分等からバイオマス発電への転換による温室効果ガスの削減
- ③身近な廃棄物の再資源化による環境教育の推進

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

・ 環生部：みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業313,500、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業150,000、2050ゼロカーボン推進事業26,400、食品ロス削減推進事業4,415

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり				
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる				
政策課題（R3～R6）	7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて				

<現状と課題の内容>

- ・ 地球温暖化が起因とされる自然災害の発生が課題になっていることに加え、人口減少による地域経済の縮小が懸念されることから、脱炭素社会の構築（エネルギー多消費型の社会から省エネ型の社会へと転換）を目指しながら、地域経済を活性化させる「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」が重要となっている。
- ・ このため、再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、利益や効果が地域経済に還元される地産地消型エネルギーの推進や災害時に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が求められている。
- ・ また、住宅や公共施設を含む建築物の省エネ化に加え、二酸化炭素排出量の削減効果が期待されるEVやFCV等の次世代自動車の普及促進など、様々な場面における省エネ化・脱炭素化の取組が求められている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域と共生した再エネ事業の推進に向けた取組】環境生活部〈新規〉

- ① 再エネ促進区域の設定等に関する支援（現在検討中の再エネ新税の非課税事業）
- ② 森林以外の未利用地などへの適地誘導に向けた具体的な支援策の検討
- ③ 既存事業者の適正な事業実施に向けた効果的な取組の検討

<連携部局>

- ①総務部（再エネ新税）、農政部（農山漁村再エネ法）
- ②総務部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、企業局等
- ③土木部（太陽光条例の設置規制区域）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

・ 環生部：スマートエネルギー住宅普及促進事業326,900、再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業18,300
 燃料電池自動車導入推進事業63,200、太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業36,000、FC産業用車両普及促進事業27,400

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和	    

<現状と課題の内容>

- 本県では海、山、川、平野が調和した豊かで多様な自然環境と生態系を有しているが、一方で近年の社会経済活動の飛躍的な発展など人為的要因による自然環境への影響が大きくなり、生態系のバランスが崩れるなど様々な課題が生じている。
- 水を取り巻く環境においては、公共用水域における水質の悪化等、水環境に対する弊害が顕著となってきており、自然の生態系に悪影響を与える負荷行為を抑制し、健全な水循環・水環境の保全を推進することが強く求められ、多様な主体が一体的となる「流域マネジメントの質の向上」などの取組が必要とされている。
- このようなことから、本県のもつ恵まれた自然環境や生態系を保全するため、各分野が生物多様性等に配慮しながら、その恵みの享受と上手な利活用を行い、さらに次世代へと引き継いでいくことが重要となっている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【森林・林業の魅力の発信強化】環境生活部〈新規〉

- 平成10年度から認定を行っている宮城県森林インストラクターは、県民の森を中心に活動しているNPO法人へ多くが加入し、自然環境等に関する正しい知識の普及など、「森の案内人」としての役割を果たしてきたが、近年は応募者の減少や高齢化などの課題があった。
- 政策課題として取り組んだ令和3年度からは、直前の令和元年度（令和2年度はコロナにより中止）の19人に比べ、令和3年度が34人（78%増）、令和4年度が24人（26%増）と認定者を増やしている。
- 今後も県民が自然環境を十分に利活用するためには、この活動が全県に広がる必要があるため、体験活動や認定のための講習場所を全県に拡大し、指導者の育成を強化する必要がある。
- また、これまで別々に行ってきたインストラクターとサポーター養成講座を連携させ、実習形式で指導方法等を研修するなどより実践的な内容とする。
- さらに県民参加のすそ野を広げるため、広報や応募方法を見直し、若い世代に対し各種電子媒体等による情報発信を強化する。

<連携部局>
水産林政部（林業振興課、森林整備課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）
・ 環生部：森林環境共生育成事業2,305

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和	    

<現状と課題の内容>

- ・ 本県では海、山、川、平野が調和した豊かで多様な自然環境と生態系を有しているが、一方で近年の社会経済活動の飛躍的な発展など人為的要因による自然環境への影響が大きくなり、生態系のバランスが崩れるなど様々な課題が生じている。
- ・ 水を取り巻く環境においては、公共用水域における水質の悪化等、水環境に対する弊害が顕著となってきており、自然の生態系に悪影響を与える負荷行為を抑制し、健全な水循環・水環境の保全を推進することが強く求められ、多様な主体が一体的となる「流域マネジメントの質の向上」などの取組が必要とされている。
- ・ このようなことから、本県のもつ恵まれた自然環境や生態系を保全するため、各分野が生物多様性等に配慮しながら、その恵みの享受と上手な利活用を行い、さらに次世代へと引き継いでいくことが重要となっている。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【海岸防災林を活用した沿岸地域活性化事業】水林部〈新規〉

- ・ 民間団体等の力を活用し、海岸防災林の整備を行う「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」について、広く普及活動を行ってきたところだが、新たな若い団体参入や交流人口の増加による沿岸地域の活性化をより一層促す必要がある。
- ・ 既存の「みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業」の内容に加え、新規事業として企業版ふるさと納税寄付金でR3,4年度に実施をしていた事業（「人づくり・にぎわいづくり研修会」、「情報発信HPサイトの内容拡充」）及び、気軽な森林散策や津波等緊急時の避難に活用できるスマートフォンアプリの開発を行い、海岸防災林の利用促進を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）
 ・ 環生部：森林環境共生育成事業2,305

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	       

<現状と課題の内容>

- ・ 農山漁村は、都市部に比べ人口減少と高齢化が急速に進み、集落機能の維持が困難になりつつあり、農山漁村が持つ多面的機能が脆弱化している。
- ・ 農山漁村の持続可能性を高めていくには、多様な人材の育成・確保に加え、地域特産物等の地域資源を活用した多様な「なりわい」の創出などによる地域の活性化と稼げる地域づくりが課題となっている。
- ・ 併せて、中山間地域などでは、農業分野だけでなく、医療・福祉・教育などの分野も含め、ICT等を活用した「暮らしやすい地域づくり」とそれを実現させるための通信インフラの整備などが課題となっている

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域資源の活用によるイノベーション創出支援】農政部〈新規〉

- ・ 農林漁業者が中心となって実施する「6次産業化」の発想を変革（イノベーション）し、農林漁業者、地元企業、商工業者などの多様な事業主体による、多様な地域資源を活用した商品開発、販路開拓、機器整備などの新たな「なりわい」創出への取組に対する支援。
- ・ 農泊をなりわいとして持続できていない地域の課題解決及びデジタル人材の育成、デジタルツールの活用による集客・管理等の効率化を通じた、農泊ビジネスの収益性向上に向けた支援。

<連携部局>
 企画部、経済商工観光部（各地方振興事務所・地域事務所 地方振興部、農業振興部、畜産振興部、林業振興部、水産漁港部）、水産林政部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 農政部：シン・令和のむらづくり推進事業23,658、農産物直売所ラストワンマイル実証事業4,000
- ・ 水林部：自伐型林業育成型支援モデル事業4,681

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	       

<現状と課題の内容>

- ・ 農山漁村は、都市部に比べ人口減少と高齢化が急速に進み、集落機能の維持が困難になりつつあり、農山漁村が持つ多面的機能が脆弱化している。
- ・ 農山漁村の持続可能性を高めるには、多様な人材の育成・確保に加え、地域特産物等の地域資源を活用した多様な「なりわい」の創出などによる地域の活性化と稼げる地域づくりが課題となっている。
- ・ 併せて、中山間地域などでは、農業分野だけでなく、医療・福祉・教育などの分野も含め、ICT等を活用した「暮らしやすい地域づくり」とそれを実現させるための通信インフラの整備などが課題となっている

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【広葉樹シン・流通システム】水林部〈新規〉

○ 放射性物質の影響により高齢林化・大径化した広葉樹林について、更新伐を促進するとともに新たな流通システムを確立し、広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築を目指す。

- ・ 広葉樹林の資源評価ビジネスの創出や、ICT等を活用した需給情報の共有や管理などにより、価格の高い家具、建築用材の供給体制構築に向けた取組を推進するもの。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 農政部：シン・令和のむらづくり推進事業23,658、農産物直売所ラストワンマイル実証事業4,000
- ・ 水林部：自伐型林業育成型支援モデル事業4,681

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	    

<現状と課題の内容>

- ・ 農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- ・ このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO2吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【民間活力の活用によるナラ枯れ予防対策の支援強化】水林部〈組替〉
 ナラ枯れ被害の拡大は、被害を受けやすい老齢・大径木の増加が要因であり、令和3年度に予防対策としての「更新伐」を事業化したところであるが、活用主体は一部の森林組合や特定の林業事業体に限られていることから、素材生産を生業とする林業事業体が広く活用できるよう制度を見直し、対策の強化を図るもの。

<連携部局>

- ・ 林業振興課

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 農政部：みやぎの有機農業等推進事業4,299、農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業10,047、気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業1,000
- ・ 水林部：県産材利用サステナブル住宅普及促進事業290,960、みやぎ型バイオマススマートタウン構築事業17,000、未来につなぐ豊かな海づくり事業1,225、持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業12,237、海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業4,539、水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業101,354

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	    
政策（8つのつくる）	(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	
政策課題（R3～R6）	7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	

<現状と課題の内容>

- ・ 農業・水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。
- ・ このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO2吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な農業・水産業・林業を確立していく必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ブルーカーボンによる地球温暖化対策の推進】水林部〈組替〉
「ブルーカーボン」関連施策の社会実装として、地域の産業間連携やローカルSDGsに資するビジネスモデルを構築する。

- ・ ブルーカーボンに関するデータの公開とCO2の「見える化」
- ・ カーボンオフセット制度による異業種連携の取組
- ・ 体験学習や観光産業等との連携
- ・ デジタルコンテンツとしての情報発信

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- ・ 農政部：みやぎの有機農業等推進事業4,299、農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業10,047、気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業1,000
- ・ 水林部：県産材利用サステナブル住宅普及促進事業290,960、みやぎ型バイオマススマートタウン構築事業17,000、未来につなぐ豊かな海づくり事業1,225、持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業12,237、海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業4,539、水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業101,354

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【様々な主体と連携した「地域レジリエンス」のさらなる強化】復興・危機管理部〈組替〉

- 令和5年度に実施する地震・水災保険加入促進の取組（官民連携広報・補助金支給）や災害ケースマネジメントに係る人材確保のための体制整備を進めていく中で、さらなる促進に必要な取組を実施する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	  
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【女性の視点を取り入れた地域防災活動の支援】 復興・危機管理部〈組替〉

- 地域社会がお互いを守る「共助」の取組である『自主防災活動』における女性の参画機会の拡大や、男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業を実施し事業成果を横展開することで、地域防災力の向上へ繋げる。

<連携部局>
復興・危機管理部（防災推進課）、環境生活部（共同参画社会推進課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【原子力災害時における避難支援アプリについて】 復興・危機管理部〈組替〉

- 原子力災害発生時においては避難車両の放射性物質による汚染状況の検査や、避難すべき避難所を避難者に伝達するため、避難経路上に住民が立ち寄りやすい地点を設けている。
- 各地点において、避難住民の確認や、向かうべき避難所の案内、放射性物質検査結果の通知等は人手に依るところが少なくなく、この点をデジタル化し、スマートフォンへの避難所通知及び放射性物質検査結果通知、QRコード読み込みによる避難所受付等に置き換えることにより、ヒューマンエラーを防ぐとともに各地点の滞在時間低減を図り、円滑な避難の実現に取り組むもの。
- 令和4年度においては避難所通知・受付機能のアプリ化を実施。令和5年度においては、放射性物質による汚染状況の検査結果通知等についてアプリ化し、訓練等での実証を実施することとしており、令和6年度は実証結果を受けたアプリ改良及びシステムの維持管理を実施するもの。

<連携部局>
復興・危機管理部（復興・危機管理総務課）、企画部（デジタルみやぎ推進課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- ・ 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- ・ 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024
- ・ 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- ・ 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- ・ そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【消防団活動理解促進事業】復興・危機管理部〈新規〉

災害が頻発化・激甚化する今日において消防団の重要度は一層高まっている。一方で消防団員は年々減少し高齢化が進んでいることが問題になっている。

これまで、国や県及び市町村において加入促進の働きかけをおこなっているが、十分な成果は見られていない。その理由として、消防団の存在や活動内容について旧態依然のイメージのまま認識されているうえ、機能別団員や学生団員などの新しい活動形態や実際の活動が正しく知られていないことが影響していると想定される。

そこで、若者、女性、外国人、企業等を含め、多くの方々を対象に消防団が携わる業務、やりがいや意義、機能別団員や学生団員などの様々な消防団員としての働き方の理解を広め加入促進につなげていく。

事業としては、「消防団理解促進広報」として様々な消防団員の活動内容を具体的に紹介するPR動画やパンフレットを作成し、消防団員自らに語っていただく「出張消防団」や実演を行う「消防団体験イベント」等を他部局とも連携して展開する。

また、県民に広く消防団の活動を知ってもらうことで、県民一人一人の防災意識も高められる。

<連携部局>

総務部、経済商工観光部、農政部、水産林業部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- ・ 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- ・ 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- ・ 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024
- ・ 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【（仮称）災害避難支援アプリ展開事業】復興・危機管理部〈新規〉

令和4年10月に実証実験を行った原子力災害における避難支援アプリについては、その有用性が認められ、令和5年度には政策課題枠事業として、実用化に向けて取り組んでいるところである。

一方、原子力災害にとどまらず、他災害においても同様の機能を有したアプリは有用であると考えられることから、本アプリの機能をベースとした災害避難支援アプリの実用化を目指すもの。

災害時における避難所業務は市町村が行うものであるが、デジタル技術を活用することで、市町村が抱える人手不足の解決や他業務への注力化につながり、県全体の災害対応能力の向上を目指すものである。

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【主要幹線道路等の橋梁耐震化事業】土木部〈新規〉

- 緊急輸送道路等といった重要道路の安全確保や避難路確保を目的として、耐震化計画に基づき、落橋防止装置の設置や橋脚の補強を推進する。橋梁耐震化により、震災時の孤立集落の解消や社会インフラ（水道・電気通信網）の確保を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024、
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【河川改修事業】土木部〈新規〉

- 頻発化・激甚化する豪雨災害による浸水被害の低減に向けて、河川改修等による治水機能の強化などハード対策を推進する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024、
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
政策課題（R3～R6）	8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	  

<現状と課題の内容>

- 東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。
- そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【広域防災拠点の整備】土木部〈新規〉

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時において効果的に対応するため、傷病者の域外搬送拠点の充実強化、広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプ用地の確保、物資輸送中継拠点の整備が必要であることから、地理的優位性の高い現仙台貨物ターミナル駅を計画地として、広域防災拠点を都市公園事業により整備するもの。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題粋事業（単位：千円）

- 復危部：女性の視点を取り入れた地域防災推進事業1,980、地域レジリエンス強化事業26,300、原子力災害避難支援アプリ構築事業19,800
- 水林部：漁港施設機能強化事業1,221,350
- 土木部：橋梁耐震化事業711,600、河川改修事業30,401,500、広域防災拠点整備事業252,000、木造住宅等震災対策事業64,024、
- 教育庁：地域連携型学校防災体制等構築推進事業10,000

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	6 自然環境の保全と持続可能な国土づくり	8 暮らしの安心・安全の確保	9 産業・人材の育成と雇用の創出	11 国土の強靱化と防災・減災	17 持続可能な社会の実現
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる					
政策課題（R3～R6）	8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営					

<現状と課題の内容>

(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、加速化するインフラの老朽化など、本県の社会インフラを取り巻く環境は、大きく変化している。
- そのため、県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や、持続可能な地域社会づくりを目指した生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか、各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため、計画的・戦略的なストックマネジメントに取り組む必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【広域ネットワーク整備事業・道路改築事業】土木部〈新規〉

- 災害による道路ネットワークの寸断により、物流や経済活動に大きな影響が生じないように、また、災害時の救援物資輸送、医療輸送、人的支援を継続可能とするため、高規格幹線道路、地域高規格道路や主要な国道など基幹道路の整備を進めるとともに、県際・郡界道路、離半島道路の機能強化や、防災・減災、国土強靱化を推進し、あらゆる災害に備えたりダンダンシーを確保した道路網を構築する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 土木部：道路改築事業6,577,310、港湾整備事業(政策課題枠)3,036,451、県民参加型インフラ維持管理システム運用事業3,200

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	6	8	9	11	17
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる					
政策課題（R3～R6）	8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営					

<現状と課題の内容>

(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、加速化するインフラの老朽化など、本県の社会インフラを取り巻く環境は、大きく変化している。
- そのため、県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や、持続可能な地域社会づくりを目指した生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか、各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため、計画的・戦略的なストックマネジメントに取り組む必要がある。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【県内産業基盤の確保を目的とした港湾施設の適切な維持管理の推進】 土木部〈新規〉

- 物流の重要な役割を担う港湾における、各施設※の長寿命化および維持管理体制の構築を図る。
- ※長寿命化を図る主な対象施設
 - 航路・泊地などの水域施設、岸壁・物揚場などの係留施設、防波堤・護岸などの外郭施設、
 - 道路・駐車場などの臨港交通施設、ガントリークレーンなどの荷さばき施設など。

【浚渫土砂や災害時の廃棄物受入先となる廃棄物海面処分場の整備】 土木部〈新規〉

- 河川からの流下土砂や湾奥部での浮泥の堆積及び東日本大震災後の地盤隆起などにより、航路や泊地の水深が浅くなり、水深不足による貨物船の減載入港が生じており、物流の効率化を妨げている状況にある。
- 既存の廃棄物海面処分場の受入容量が逼迫していることから、浚渫土等を適切に処分するため、新たな廃棄物海面処分を整備する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R5政策課題枠事業（単位：千円）

- 土木部：道路改築事業6,577,310、港湾整備事業(政策課題枠)3,036,451、県民参加型インフラ維持管理システム運用事業3,200

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり	6 環境と自然の持続可能な利用	8 暮らしの持続可能な発展	9 産業と労働力の持続可能な発展	11 国土の持続可能な発展	17 持続可能な社会の実現
政策（8つのつくる）	(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる					
政策課題（R3～R6）	8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営					

<現状と課題の内容>

(2) 上工下水一体官民連携運営（みやぎ型管理運営方式）の実現

- 水道事業を取り巻く厳しい経営環境の中、上工下水3事業一体化によるスケールメリットの発現と民間の力を最大限活用することによりコスト縮減を図り、持続可能な水道事業経営を確立する必要がある。
- 令和元年度は、PFI法に基づく実施方針を公営企業の設置等に関する条例の改正により定め、特定事業を選定し、民間事業者の公募を行った後、令和2年度には、応募者との競争的対話を経て、優先交渉権者を選定した。
- 令和3年度は県議会で運営権設定の承認や関係法の手続き等を経て、令和4年4月から運営権者による事業を開始する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【上工下水一体官民連携運営】企業局〈新規〉

初年度に引き続き運営権者による安定的な運営体制の早期確立を支援するほか、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施するとともに、適時適切な情報発信を行う。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R5政策課題枠事業（単位：千円）